

## トルコ経済の現状と為替市場展望～16年7-9月期 GDP

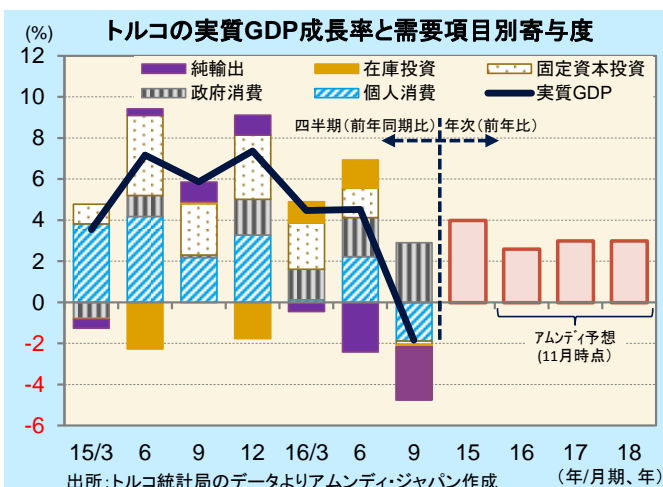
- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比-1.8%と7年ぶりのマイナス成長。社会・経済の混乱が響きました。
- ② 元々5～6%の成長力を持つ国ですが、混乱の影響が当面残り、低成長を余儀なくされそうです。
- ③ 通貨リラの下落は、社会不安よりも米景気への期待の影響が大きく、反発余地はあると見られます。

### 強権政治が経済活動の萎縮引き起こす

12日にトルコ統計局が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比-1.8%と、リーマンショックの影響で景気が後退していた09年7-9月期以来7年ぶりのマイナス成長となりました。

7月半ばの軍の一部によるクーデター未遂事件を機に、エルドアン大統領は国家非常事態宣言を発令し、当初3カ月の予定を延長して現在も続いています。この間、反対勢力の公職追放などが進められ、個人消費の不振の一因になったと思われます。

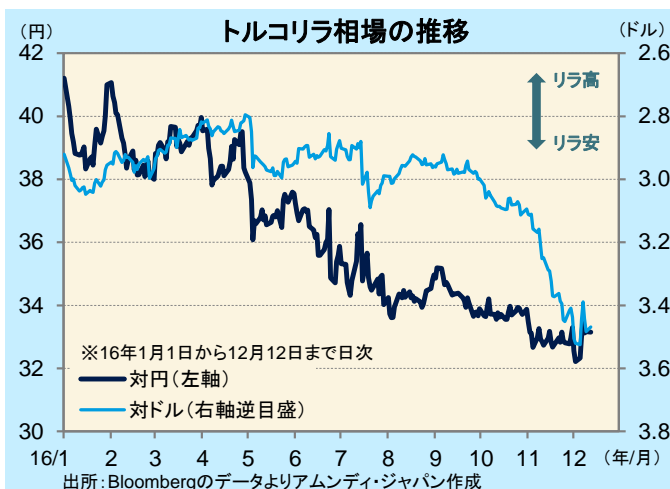
また、クルド人との対立も激化し、都市部でのテロのリスクが増大するなど、企業活動にも影響を与えています。外国人観光客は、7-9月期に前年同期比-36.0%と大幅に減少し、大きな景気押し下げ要因になっています。トルコは本来5～6%程度の成長性を持っていると見られますが、社会、経済の混乱の影響は当面続かざるを得ず、低成長を余儀なくされそうです。



### 好調な米国経済は結果的には新興国通貨にプラス

トルコリラ(以下、リラ)が対ドルで下落しています。このうち、社会不安が原因を見られるのは、5月初め、7月半ば、10月に見られ、社会不安とそれによる景気後退はリラ安の一因ではありますが。

しかし、リラ下落の主な部分は、米金利上昇で資本流出の懸念が強まったことによるものです。これは、半ば期待先行でドルが選好されている面もあります。ただし、経済政策によって実際に米景気が上向けば、むしろ新興国経済にはプラスであり、その時は新興国通貨の見直し買いの一環でリラにも反発余地が出てくると期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。